

令和2年度

決算の概要

市民の皆さんが納めた税金が、どのように使われ、また、市の財政がどのような状況にあるのか、令和2年度の本市の決算をお知らせします。

決算の概要は、市ホームページ「市政情報」→「予算・決算」にも掲載していますので、ご覧ください。

※各表内の数値は、区分ごとに表示単位を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります

☎財政課 ☎94-4862

1. 決算状況

(1) 全会計(一般会計、特別会計および公営企業会計)歳入歳出(収入支出)決算総括表

本市の会計は、一般的な行政事務事業を行う一般会計、国民健康保険や介護保険など4つの特別会計および下水道の公営企業会計で構成されています。各会計の歳入歳出決算額は、右表のとおりです。

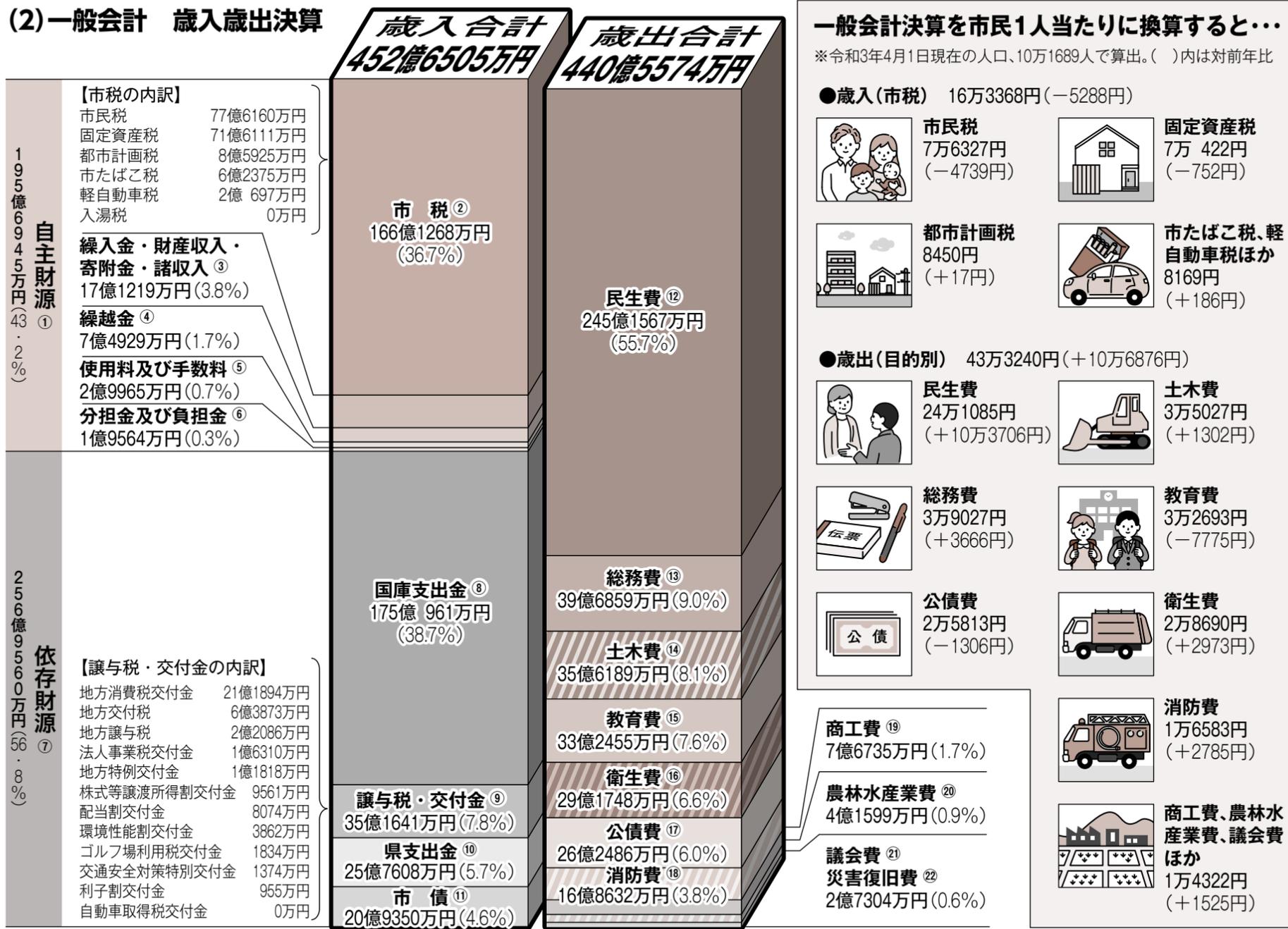
一般会計の決算では、前年度と比較して、歳入は32.9%の増加となりました。主な要因は、コロナ禍における生活支援として市民1人につき10万円の特別定額給付金事業を実施するための国庫支出金が収入されたためです。また、歳出は32.3%の増加となりました。主な要因は、特別定額給付金事業や、多岐にわたる新型コロナウイルス感染症対策を実施したためです。

会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引 残額(A-B)
	決算額(A)	対前年比	決算額(B)	対前年比	
一般会計	452億6505万円	+32.9%	440億5574万円	+32.3%	12億 931万円
うち市税	166億1268万円	-3.5%	—	—	—
特別会計	185億4741万円	-0.7%	181億7577万円	-1.3%	3億7164万円
国民健康保険事業	96億9383万円	-4.1%	94億7379万円	-4.9%	2億2004万円
用地取得事業	6646万円	+134.6%	6646万円	+134.6%	0円
介護保険事業	73億7710万円	+1.7%	72億3021万円	+1.2%	1億4689万円
後期高齢者医療事業	14億1002万円	+9.6%	14億 531万円	+9.7%	471万円
合計	638億1246万円	+21.0%	622億3151万円	+20.3%	15億8095万円
④ 公共下水道事業*	53億6632万円	-4.5%	60億 886万円	-1.6%	-6億4254万円

④…公営企業会計

*下水道事業は令和元年度より特別会計から公営企業会計に移行しました(歳入は収入、歳出は支出となります)

(2) 一般会計 歳入歳出決算



用語解説

【歳入】①自主財源…市が自ら収入できる財源 ②市税…市に納められる税金 ③繰入金・財産収入・寄附金・諸収入…基金から引き出した収入、市の財産を売却して得た収入、寄附金など ④繰越金…前年度から繰り越したお金 ⑤使用料及び手数料…公共施設の使用料など ⑥分担金及び負担金…保育料など、特定の利益を受ける人が負担したお金 ⑦依存財源…国・県が定めた基準により交付される支出金や市が借り入れる財源 ⑧国庫支出金…国からの補助金など ⑨譲与税・交付金…国税などから市に交付されるお金 ⑩県支出金…県からの補助金など ⑪市債…市の借入金 【歳出】⑫民生費…児童や障がい者、高齢者などの福祉のための経費 ⑬総務費…住民登録、交通安全対策、選挙などのための経費 ⑭土木費…道路や河川、公園などの整備・維持補修のための経費 ⑮教育費…小・中学校や生涯学習、スポーツなどのための経費 ⑯衛生費…ごみ処理や環境対策、健康管理のための経費 ⑰公債費…市債の返済のための経費 ⑱消防費…消防、救急、防災のための経費 ⑲商工費…商業、工業、観光の振興のための経費 ⑳農林水産業費…農業、林業の振興のための経費 ㉑議会費…市議会を運営するための経費 ㉒災害復旧費…災害の被害対応のための経費

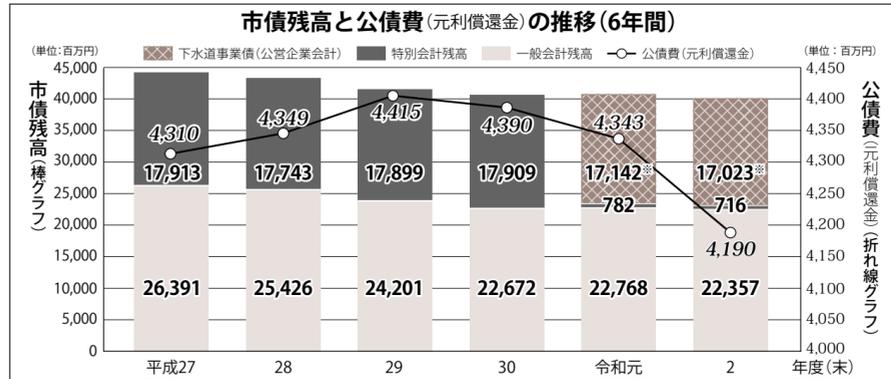
※抜き取ってご覧ください

2. 地方債(市債)^㉓、債務負担行為^㉔の状況と基金の残高

(1)市債の目的別現在高

区 分	令和2年度末現在高 ()内は対前年比
普通債 ^㉕	107億6139万円 (+11億 963万円)
総務債	9325万円 (-2688万円)
民生債	1億6031万円 (-2684万円)
衛生債	2億4935万円 (+7901万円)
農林水産業債	2億2217万円 (+3070万円)
商工債	720万円 (+390万円)
土木債	60億3281万円 (+11億 504万円)
消防債	6億9535万円 (+5289万円)
教育債	33億 95万円 (-4983万円)
特例債 ^㉖	115億9528万円 (-5億2120万円)
減税補てん債	2億5181万円 (-8871万円)
減収補てん債	9530万円 (+5215万円)
臨時財政対策債	109億 623万円 (-3億6025万円)
退職手当債	3億4194万円 (-1億2439万円)
小 計(一般会計)	223億5667万円 (-4億1157万円)
用地取得事業債	7億1656万円 (-6586万円)
小 計(特別会計)	7億1656万円 (-6586万円)
下水道事業債 ^㉗	170億2328万円 (-1億1910万円)
小 計(公営企業会計)	170億2328万円 (-1億1910万円)
合 計	400億9651万円 (-5億9653万円)
市民1人当たり	39万4305円 (-4467円)

必要な市民サービスの水準を維持するため、国が定める地方債制度を活用し、必要な財源を確保しています。市債残高は、起債の償還額が借入額を上回ったため、令和2年度は減少しました。また、元利償還金は高利率で借り入れた市債の償還が進んでいることにより減少しました。将来世代に過度の負担が残らないよう、引き続き慎重な活用に努めていきます。

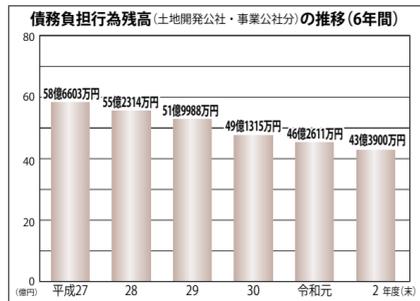


※特別会計のうち、下水道事業は令和元年度より公営企業会計に移行しました

用語解説 ㉓地方債(市債)…必要な財源の一部を金融機関などから借り入れるもの ㉔債務負担行為…契約年だけでなく、翌年度以降の支払義務も負う行為。ここでは、土地開発公社と事業公社が立替施行した公共用地取得などにかかる買戻し額など ㉕普通債…施設(道路、公園、消防・救急、学校など)の整備などを行うときに借り入れるもの ㉖特例債…財源不足を補うときに借り入れるもの(臨時財政対策債など) ㉗財政調整基金…突発的な災害などの不測の事態に備え、積み立てておく資金

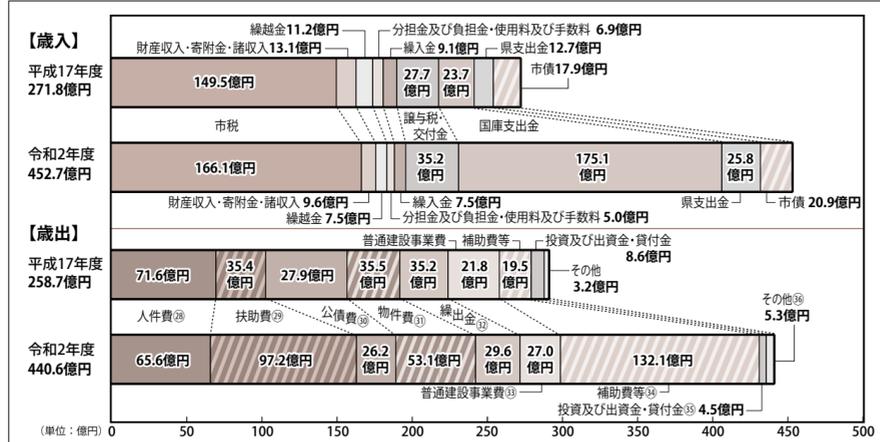
(2)債務負担行為残高(土地開発公社・事業公社分)

区 分	令和2年度末 ()内は対前年比
土地開発公社計	22億8319万円 (-2158万円)
公共事業用地	7億8492万円 (+76万円)
代替地	7億8410万円 (+72万円)
運営費補助金	7億1417万円 (-2306万円)
事業公社計	20億5581万円 (-2億6553万円)
公共施設	5億3108万円 (-2億6553万円)
中小企業集団化事業用地	15億2473万円 (±0円)
合 計	43億3900万円 (-2億8711万円)
市民1人当たり	4万2669円 (-2665円)



土地開発公社および事業公社の経営健全化計画に取り組み一定の成果が現れてきています。財政の健全化に向けて、引き続き債務の縮減に努めていきます。

3. 15年前との比較(決算額)



【歳入】 国庫支出金が7倍を超える増加をしています。生活保護や児童手当など、国などから補助を受ける事業が増加しているほか、新型コロナウイルス感染症の対応に係る補助金が収入されたためです。
【歳出】 補助費等が7倍近く増加していますが、コロナ禍における生活支援として市民1人につき10万円の特別定額給付金を支給したためです。

用語解説

㉘人件費…職員給与や議員報酬など ㉙扶助費…社会保障制度の一環として、生活維持を図るための経費 ㉚公債費…市債の償還金など ㉛物件費…業務委託費や機器賃借料、光熱水費、消耗品費、通信費、印刷費など ㉜繰入金…特別会計に渡す財源など ㉝普通建設事業費…道路や公園などを整備する経費 ㉞補助費等…市が交付する補助金や保険料 ㉟投資及び貸付金…貸付金…中小企業などに対する貸付金など ㊱その他…維持補修費、積立金、災害復旧事業費など

4. 財政の健全化判断基準比率などの算定結果

令和2年度決算における本市の算定結果は、下の表のとおりです。実質公債費比率は元年度と比べ、0.1ポイント改善しました。また、将来負担比率は、元年度と比べ、5.5ポイント改善しました。各指標のいずれも国が定める基準値以内ですが、県内平均値より高い状況です。引き続き、財政の健全化に向けて取り組んでいきます。

令和2年度決算における健全化判断比率など

指 標	伊勢原市の比率			早期健全化基準	財政再生基準	令和2年度県内平均 (政令市除く16市)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
健全化判断比率	実質赤字比率 ^㉟	—(黒字)	—(黒字)	—(黒字)	12.51%	20%	—(全市黒字)
	連結実質赤字比率 ^㊱	—(黒字)	—(黒字)	—(黒字)	17.51%	30%	—(全市黒字)
	実質公債費比率 ^㊲	7.3%	7.4%	7.3%	25%	35%	4.1%
	将来負担比率 ^㊳	59.3%	64.8%	64.7%	350%		38.2%
	資金不足比率 ^㊴	— (資金不足はない)	—	—	経営健全化基準 20%		県内に赤字の 公営企業はない

※健全化判断比率が1つでも早期健全化基準や財政再生基準を超えると、財政の健全化や確実な再生を目指すための計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告することになります

用語解説

㉟実質赤字比率…一般会計について、赤字の程度を指標化したもの
㊱連結実質赤字比率…一般会計、特別会計を合計し、市全体としての赤字の程度を指標化したもの
㊲実質公債費比率…一般会計において、市債などの返済の負担が、どの程度かを指標化したもの
㊳将来負担比率…一般会計が将来負担しなければならない市債残高や債務負担など、将来支出が見込まれる負担額の程度を指標化したもの
㊴資金不足比率…公営企業(公共下水道事業会計)について、事業規模に対しての資金不足を指標化したもの

5. 令和2年度に実施した主な取り組み

I 暮らし力

1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

◇市民が自ら進んで健康づくりに取り組み、生活習慣の見直しや改善を図ることができるように健康教育や保健師・栄養士による健康相談などを推進◇低栄養の可能性のある高齢者に対し、管理栄養士による栄養相談を実施◇肝炎ウイルス検査の対象を40歳から、40~70歳までの5歳刻みの年齢の市民に拡大

2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり

◇「子育て世代包括支援センター」を開設し、妊娠期から出産、就学前までの子育て期の切れ目のない包括的な支援を実施◇令和2年10月から、通院に係る医療費助成の対象年齢を小学校6年生までから、中学校3年生までに拡大◇中学校給食について、主食とおかず、牛乳がそろった「完全給食」の全校実施に向けた取り組みを推進

3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり

◇学習成果を市民活動に生かせる仕組みづくりや生涯学習推進リーダーを養成◇総合型地域スポーツクラブの充実など、関係機関と連携した健康・体力づくりを推進◇地域に根ざしたスポーツ指導者などの養成に取り組み、生涯を通じてスポーツに親しめる環境を整備

II 安心力

1 災害に強い安全なまちづくり

◇防災マップや地区防災計画の作成を支援◇被災時の減災対策として主要第2幹線のネットワーク化を推進◇土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定などを踏まえたハザードマップを更新



2 暮らしの安心がひろがるまちづくり

◇子どもの見守り活動および夜間パトロールなど地域の防犯活動を支援し、市民の防犯意識を高める取り組みを推進◇防犯カメラの効果的な運用を図るとともに、全灯LED化された市内の防犯灯の維持管理および必要な箇所に防犯灯を整備

III 活力

1 産業の活力があふれる元気なまちづくり

◇企業ニーズの把握や情報収集に向けた既存企業との意見交換などの実施や中小企業の経営強化に向けた販路拡大などの取り組みを支援◇大学などの研究機関や地域の団体などと連携し商業振興事業プランを推進

2 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり

◇伊勢原大山インター周辺地区について、新たな産業用地の創出を図るため、市街化区域編入に関する都市計画手続きを進めるとともに、土地区画整理組合の設立認可を得てまちづくり推進事業を開始

IV 都市力

1 自然と調和した住みよいまちづくり

◇宅内配管工事に対する補助を追加するとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進し、生活系雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止◇ごみ減量化・資源化を推進するため、木質系素材の粗大ごみの資源化を実施

2 快適で暮らしやすいまちづくり

◇公共交通事業者と連携を図り、安全で円滑な移動ができる都市づくりを推進◇道路ネットワークの骨格となる都市計画道路田中笠窪線の整備を推進◇総合運動公園再生修復整備方針に基づき、子どもの広場や展望広場などの整備工事を実施



総合運動公園子どもの広場

V 自治力

1 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり

◇自治会連合会運営交付金などにより自治会活動を支援◇市制施行50周年を記念した広報いせはら特別号や記念グラフ誌などを作成◇マイナンバーカードの適切な交付のため、特設会場を設置

6. 「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」の活用事業

伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金は、市が行う事業の資金に活用するための寄附金を皆さんから募ることで、まちづくりを応援していただく制度です。令和元年12月末までにいただいた寄附金を令和2年度に活用しました。

寄附の指定事業	寄附額
市民活動を活発にするための事業	226万9000円
福祉を充実するための事業	1237万円
教育を充実するための事業	1927万2000円
公共施設を充実するための事業(小中学校を除く)	291万6000円
防犯カメラの設置事業	2万円
愛甲石田駅周辺の整備	1万円
地域の特産物のため	1万円
農業の発展のため	2万5000円
大山の観光のため	1万円
動物の保護愛護活動	1万円
図書館の蔵書のため	1万円
子どもの育成、教育	22万円
用途を指定しないもの	1億 864万6000円
合計	1億4578万8000円



①いせはらサンシャイン・スタジアムのスコアボードの修繕などに活用しました



②中学校給食で使用するランチボックスなどに活用しました



活用事業内容	充当額
提案型協働事業負担金、市民活動保険料など	128万4000円
すこやか園特殊浴槽等リース	560万円
福祉館、保育園、児童発達支援センター、シティプラザの空調整備など	658万1000円
地域作業所の設備整備	120万円
小中学校の楽器購入	82万9000円
小中学校特別支援学級介助員などの拡充	1833万7000円
児童館、公民館の修繕(中央公民館大型移動壁ほか)	301万3000円
公園屋外時計の設置	50万円
防犯カメラリース	2万円
地域の特産物研究団体への支援	3万5000円
山岳美化推進の消耗品	1万円
野良猫の去勢不妊手術に対する補助金	1万円
図書館の図書購入費	1万円
地域子育て相談センター運営事業	22万円
乳幼児健康診査事業	500万円
いせはらサンシャイン・スタジアムの修繕(写真①)や青少年広場へのフェンス設置	409万4000円
リサイクルセンターのコンベヤ修繕	500万円
照明LED化(道路照明灯、小中学校屋内運動場、公民館)	1437万4000円
心臓マッサージシステムの整備	295万3000円
伊勢原中学校屋根修繕	200万円
小中学校・社会教育施設長寿命化計画策定業務	1923万円
中学校給食に係る備品などの整備(写真②)	2643万8000円
外国語指導助手派遣の拡充	500万円
子ども科学館備品購入	110万円
合計	1億2283万8000円

※充当していない2295万円は令和4年度以降に活用予定です

「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」の受入

令和2年度にいただいた「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」は、5812万2348円です。

このうち、ふるさと納税分は3961万448円です。貴重な財源として令和3年度以降に活用します。

令和2年度 行財政改革の取り組み

担 経営企画課 ☎94-4846

伊勢原市第5次行財政改革推進計画に位置付けられている68の取組項目の、令和2年度の取組実績がまとまりましたので、お知らせします※行財政改革推進計画やその取組状況などの詳細は、市ホームページ「市政情報」に掲載しています

達成状況 ()内は取組件数に占める割合

A 計画を上回る	13件(19.1%)
B 概ね計画どおり	35件(51.5%)
C 計画どおり進捗せず	20件(29.4%)
合計	68件(100.0%)

実績効果額 ()内は当初の見込額

歳入	1億5352万円(1億5605万円)
歳出	2億4076万円(2億 741万円)
合計	3億9428万円(3億6346万円)

人事行政の運営状況について

担 職員課 ☎94-4874

「市人事行政の運営等の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況(概要)を公表します。詳しい内容は、12月下旬以降に市役所1階市政情報コーナーや市ホームページでご覧になれます。

1 総括 (千円未満四捨五入)

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
令和2年度	10万 63人	440億1175万8千円	11億8641万2千円	65億5579万4千円	14.9%
令和元年度	10万419人	332億5998万6千円	6億8394万1千円	61億7608万8千円	18.6%

※実質収支は、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算・決算)

区分	職員数(A)	給与費			1人当たり給与費(B/A)	
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
令和3年度(予算)	692人	25億4757万5千円	8億 488万4千円	11億8554万2千円	45億3800万1千円	655万7805円
令和2年度(決算)	688人	24億8561万3千円	7億7259万3千円	11億2967万1千円	43億8787万7千円	637万7728円

※職員手当には、児童手当、退職手当を含みません

2 職員の平均給与月額 (一般行政職)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額*
令和3年4月1日現在	41歳 6月	31万8931円	43万 351円
令和2年4月1日現在	41歳10月	32万1047円	43万1619円

※給料のほかに職員手当を含みます

3 特別職の報酬などの状況 (令和3年4月1日現在)

区分	月額		区分	月額	
	市長	副市長		議長	副議長
給料	86万9400円	71万1550円	報酬	議長	54万4000円
料	65万3600円		議員	副議長	46万9000円
				議員	43万5000円

※市長は給料を10%減額、副市長・教育長は5%減額しています

4 職員数の状況 (令和3年4月1日現在)

単位:人

区分	職員数	対前年増減数
一般行政部門	410(52)	+ 4(-5)
特別行政部門(教育・消防)	199(28)	± 0(+4)
公営企業等会計部門	48(4)	- 3(+1)
合計	657(84)	+ 1(±0)

※()内は再任用および任期付短時間勤務職員を外書きしています

※抜き取ってご覧ください